

原子力規制委員会の 令和4年度当初予算案等の概要

原子力規制庁

- I 令和3年度補正予算及び令和4年度当初予算案の概要
- II 令和4年度原子力規制委員会主要事業概要
 - 1. 核セキュリティ対策の推進と保障措置の着実な実施
 - 2. 原子力規制の厳正かつ適切な実施と技術基盤の強化
 - 3. 放射線防護対策及び緊急時対応の的確な実施
 - 4. 独立性・中立性・透明性の確保と組織体制の充実
 - 5. 東京電力福島第一原子力発電所の廃炉の安全確保と事故原因の究明
- III 令和4年度機構・定員の概要

I 令和3年度補正予算及び令和4年度当初予算案の概要

単位：億円

	令和2年度 第三次補正予算	令和3年度 当初予算 (a)	令和3年度 補正予算	令和4年度 当初予算案 (b)	対前年度比 (b) - (a)	
一般会計	12	117	3	150	33	128%
エネルギー対策特別会計	38	410	45	404	▲ 6	99%
小計	50	527	48	554	27	105%
東日本大震災復興特別会計	0	35	0	35	0	100%
合計	50	562	48	589	27	105%

II 令和4年度原子力規制委員会主要事業概要

1. 核セキュリティ対策の推進と保障措置の着実な実施

核セキュリティ対策を推進するとともに、国際約束に基づく保障措置の着実な実施のための規制その他の原子力の平和利用の確保のための規制を行う。

核セキュリティ対策に係る規制を継続的に改善する。

(1) 核物質防護検査体制の充実・強化事業

1. 7億円（新規）

【令和3年度補正：11.5億円】

令和2年度の柏崎刈羽原子力発電所におけるテロ対策不備事案等を踏まえ、原子力施設に対する核物質防護検査の抜本的強化を図るための環境整備を行う。

(2) 保障措置の実施に必要な経費

37.8億円（33.9億円）

【令和3年度補正：1.2億円】

日・IAEA 保障措置協定に基づく保障措置を実施するため、実施体制や設備の整備を行う。特に、六ヶ所再処理施設は、世界でも前例のない厳格な保障措置の実施が要求されるため、保障措置実施体制の強化を行う。

(3) 大型混合酸化物燃料加工施設保障措置試験研究事業

3.7億円（0.9億円）

大型混合酸化物燃料加工施設（J-MOX）は、世界でも前例のない厳格な保障措置の実施が要求されるため、当該施設の建設工事の進捗状況に合わせた保障措置機器の試験研究及び導入を行う。

※（ ）内は令和3年度当初予算

2. 原子力規制の厳正かつ適切な実施と技術基盤の強化

最新の科学的・技術的知見を取得するための安全研究を推進するとともに、国内外の情報収集を行う。

原子炉等規制法に係る規制について継続的に改善する。

(1) シビアアクシデント時の放射性物質放出に係る規制高度化研究事業 (東京電力福島第一原子力発電所事故分析結果の反映)

10.3億円(新規)

東京電力福島第一原子力発電所で発生したような重大事故の再発防止のため、事故の調査・分析で得られた知見等を基に、水素爆発や格納容器破損防止対策への更なる規制要件化に向けた調査・研究を行う。また、周辺公衆への健康影響低減のため、防護措置の判断基準の見直しや実効的な防護措置の枠組みを構築するための調査・研究を行う。

(2) 実機材料等を活用した経年劣化評価・検証事業

10.8億円(10.3億円)

原子力発電所の高経年化技術評価・運転期間延長認可申請の審査に活用・反映するため、安全性の低下を引き起こす可能性のある経年劣化事象に着目し、国内で廃止措置中の原子力発電所等からケーブルなどの実機材料を採取して試験・分析を行い、既存の劣化評価手法の妥当性を検証するとともに、経年後の機器の健全性評価に係る調査・研究を行う。

(3) 原子力安全情報に係る基盤整備・分析評価事業

2.6億円(2.3億円)

国内外の事故・トラブル情報、規制の動向等の原子力安全に係る情報を収集・整理するとともに、規制への反映等の検討に資するべく分析・評価を行う。

(4) 原子力施設における外部事象等に係る安全規制研究事業

14.0億円(13.6億円)

原子力施設の安全規制を的確に実施するため、地震・津波等の外部事象等に係る評価について最新の知見を取得するとともに、規制基準等の策定や見直しに反映させるための調査・研究を行う。

※ () 内は令和3年度当初予算

3. 放射線防護対策及び緊急時対応の的確な実施

最新知見に基づく放射線防護対策を推進する。

原子力規制委員会における平時・緊急時の危機管理体制を整備し、運用するとともに、放射線モニタリング体制を整備・維持する。

(1) 原子力災害等医療実効性確保事業

5.9億円(6.1億円)

基幹高度被ばく医療支援センター(QST)を中心として、被ばく医療分野の知識及びスキルを保持・蓄積・伝承するため、高度専門人材を配置して、研修の実施、マニュアルの作成等を行うとともに、施設を整備する。

(2) 原子力発電施設等緊急時対策通信設備等整備事業

36.4億円(35.9億円)

緊急時に国、自治体、原子力事業者等が迅速かつ的確に情報を収集し、共有するための通信設備(統合原子力防災ネットワーク)の維持管理、強化及び代替拠点の整備を図る。

(3) 緊急時モニタリングの体制整備事業

8.9億円(9.5億円)

【令和3年度補正：0.9億円】

緊急時におけるモニタリングのための拠点及び資機材を配備し、維持管理するとともに、国及び地方公共団体が実施する放射線モニタリングの結果等を集約し、公表するシステムの安定的な運用及び実用性を高めるための改修を行う。

(4) 放射線監視等交付金

60.9億円(67.1億円)

【令和3年度補正：25.1億円】

原子力発電所等立地16道府県及びその隣接8府県において、施設周辺の放射線量調査や、空気中、水中その他の環境における放射性物質の濃度変化の状況調査等を行う。

※()内は令和3年度当初予算

4. 独立性・中立性・透明性の確保と組織体制の充実

人材の確保・育成に努め、常に問いかけ続ける組織文化の育成・維持を図る。

(1) 原子力検査官等研修事業

4. 0億円(4. 0億円)

原子力検査官等の育成、資格認定の仕組みに基づく研修の実施及び研修教材の作成を行うとともに、研修に使用する施設や機材(原子力施設の主要機器模型等)の運営及び維持管理を行う。

(2) プラントシミュレータ研修事業

2. 6億円(2. 6億円)

職員の専門能力向上を図るため、原子力発電所の中央制御室を模した研修用プラントシミュレータを活用して、原子炉の動特性を理解し、プラント状態を把握し、安全管理の能力及びリスクを推測する能力を有する人材を育成する。

(3) 原子力の安全研究体制の充実・強化事業

5. 9億円(9. 2億円)

日本原子力研究開発機構(JAEA)等との連携を強化することにより、共同研究体制の充実・強化を図り、規制ニーズに機動的に対応した安全研究を実施することに加え、研究ノウハウの蓄積を図る。

(4) 原子力規制人材育成事業

3. 3億円(3. 0億円)

原子力規制に必要な知見を有する人材を育成し、確保するため、国内の大学等が実施する教育研究プログラムに補助金を交付するとともに、本事業の戦略的な推進を図るための効果検証に必要な経費を計上する。

※()内は令和3年度当初予算

5. 東京電力福島第一原子力発電所の廃炉の安全確保と事故原因の究明

東京電力福島第一原子力発電所の廃炉に向けた取組の監視等を着実に実施する。

(1) 放射性物質環境汚染状況監視等調査研究に必要な経費

11.9億円(12.1億円)

東京電力福島第一原子力発電所事故由来の放射性物質による環境汚染を長期的に監視するための環境モニタリングを行い、その結果を網羅的に閲覧できるホームページを運営する。また、今後予定されている処理水の海洋放出に関する海域モニタリングの強化・拡充を行う。

(2) 東京電力福島第一原子力発電所の廃炉作業に係る安全研究事業

10.6億円(10.8億円)

東京電力福島第一原子力発電所内にある多様な放射性廃棄物が事業者によって安全に処理、管理、輸送されるよう、規制当局として必要な基礎データを収集する。また、現地調査、事故試料分析等により、継続的に事故原因の究明を行う。

(3) 環境放射線測定等に必要な経費

15.0億円(14.5億円)

東京電力福島第一原子力発電所周辺地域を中心に整備したモニタリングポストの安定した稼働を維持し、測定した放射線量を公表し、国民に対して正確な情報を提供する。

※ () 内は令和3年度当初予算

Ⅲ 令和4年度機構・定員の概要

原子力規制事務所を含めた原子力規制委員会全体として、組織の持つ能力を最大限に発揮し、かつ、組織の機能が中長期的に持続可能となるよう、組織構成及び人員配置を不断に見直す。

特に、核物質防護に係る原子力規制検査を厳格に実施するための体制を強化する。また、東京電力福島第一原子力発電所における処理水の処分に関する基本方針を着実に実施するための体制や、我が国の放射線防護に係る安全研究を適切に実施するための体制を強化する。

○令和4年度定員

増員28名

(主な事項)

- ・核物質防護に係る原子力規制検査を厳格かつ適切に実施するための体制強化
- ・東京電力福島第一原子力発電所における処理水の処分に関する基本方針を着実に実施するための体制強化
- ・放射線防護に係る安全研究を適切に実施するための体制強化